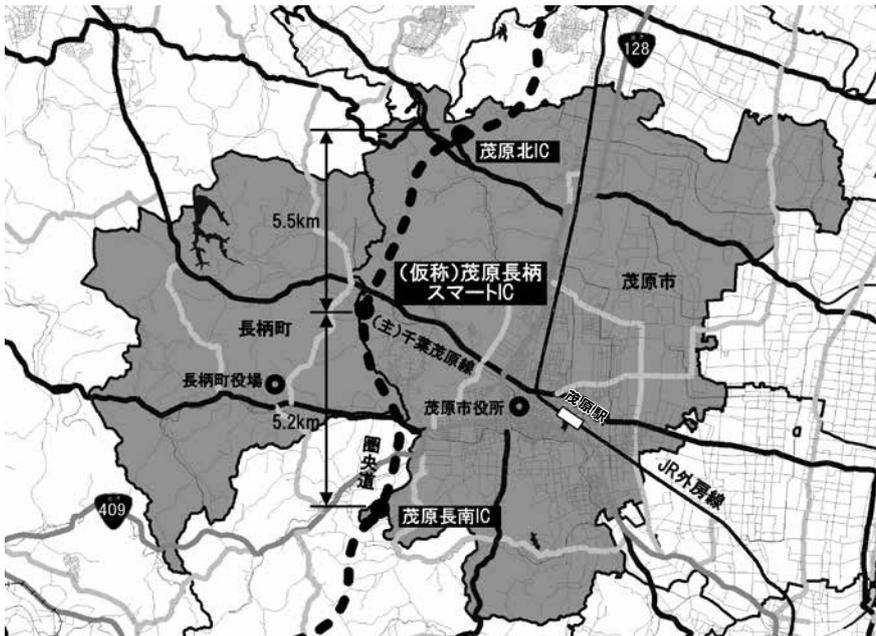


スマートインターチェンジの設置が認められました



茂原市と長柄町では、住民の利便性の向上、地域産業の活性化などを目的として、平成25年4月27日に開通した首都圏中央連絡自動車道（圏央道）の茂原北ICから茂原長南IC区間内に、電子料金收受システム（ETC）搭載車専用のスマートICの計画を進めてまいりました。このたび、国土交通省から（仮称）茂原長柄スマートICの設置が認められたことから、新たに事業がスタートします。

お問い合わせは、
市土木建設課（7階）
☎(20)1536、FAX(20)1605へ。

市長が行く

No.52



茂原市長 田中豊彦

公共施設の更新事業について

今、茂原市では、遅れていた学校施設の耐震化を進めています。

茂原市には学校施設としての耐震化対象建物は全部で87棟あります。今までも16棟の耐震化を進めてきてはいましたが、3・11以降、耐震診断で改修等が必要となったものがまだ30棟残っていました。その内6棟が今年度中に工事が終わります。残り24棟に関して

も、平成27年度末までに終わらせないと、国からの助成がもらえなくなるため、何としてでも27年度中に終わらせたいと、厳しい財政状況（何度も言って申し訳ないですが）の中、取り組んでいるところではあります。

今は、やっと設計が出来てきたところで、これで何とか目途がついたかとホッとしたのもつかの間、また新たな心配事ができましました。それは、震災の影響もあって、資材費が高騰し

てきていること、人件費も上がったことで、設計段階と比べ見積金額が上がりが、当初試算した金額では、入札にかけても不調になってしまうのではないかとことです。

大事な子どもたちを預かる学校施設のことでもあり、また、いざという時の避難所となる場所でもあり、何が何でも工事を完成させたいと思っておりますが……。

公共施設の更新事業は、学校施設だけでなく、よく話題に上がる市民会館や中央公民館、図書館、また広域では、し尿処理施設、ゴミ焼却場、ゴミの最終処分場、消防施設等の建設も控えており、まだまだ気の遠くなるような状況が続きます。行政上の施設は、多くの人が出入りするため、早急に対策を打って行きたいところですが、なかなか一気に解決できないことが、もどかしいところです。今後は、どうしても行政がやらなくてはいけない事業と民間で

やれることであればやってもらえる事業、また半官半民でやる事業とを、うまくかみあわせていくことも必要かと思ったりしています。高度成長期に勢いに乗って建てただけ建てているときは良かったけれど、低成長期に入り、人口減少も予測されていた時にさえ、それをそのまま続けていたことに、私は疑問を感じます。少なくとも更新事業のための積み立てとか、建築する時期をずらすこととか、（同時期に建築したため、だめになるときは一挙にだめになる）もつと後のことも考えていくれば、ここまで厳しい状況にならなかつたのではないかと残念な思いもいたします。その反省も踏まえ、今後は、常に一歩先を見て、事業の構築を考えていくように、職員にも徹底していきたいと思っております。